



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 西日本システム建設株式会社 上場取引所 大・福  
 コード番号 1933 URL <http://www.sysken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏尾 敬秀 (TEL) 096 (373) 0118  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 亀澤 知昭 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	5,023	△7.4	△46	—	48	23.2	14	197.3
22年3月期第1四半期	5,424	△11.5	△32	—	39	△85.5	4	△96.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1	18	—	—
22年3月期第1四半期	0	39	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	16,376	8,037	8,037	49.1	666	94		
22年3月期	18,169	8,207	8,207	45.2	681	02		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 8,037百万円 22年3月期 8,207百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	—	10	00	10	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	11,800	0.5	20	—	130	38.4	65	110.8	5	38
通期	26,900	0.7	520	12.0	740	9.4	450	27.6	37	26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1 Q	13,100,000 株	22年3月期	13,100,000 株
------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期 1 Q	1,048,938 株	22年3月期	1,048,890 株
------------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期 1 Q	12,051,074 株	22年3月期 1 Q	12,132,717 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における連結経営成績につきましては、通信関連工事の減少及び景気低迷による民需工事の減少等により、受注高は118億8千7百万円（前年同期比95.6%）、売上高は50億2千3百万円（前年同期比92.6%）となりました。

また、利益につきましては、売上高は減少したものの、経常利益は4千8百万円（前年同期比123.2%）、四半期純利益は1千4百万円（前年同期比297.3%）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は163億7千6百万円（前連結会計年度末181億6千9百万円）となり、前連結会計年度末に比べ17億9千3百万円減少しました。この主な要因は、現金預金や未成工事支出金が増加した一方で、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は83億3千9百万円（前連結会計年度末99億6千2百万円）となり、前連結会計年度末に比べ16億2千3百万円減少しました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等や短期借入金などが減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は80億3千7百万円（前連結会計年度末82億7百万円）となり、前連結会計年度末に比べ1億6千9百万円減少しました。この主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ19億5百万円増加し、29億3千9百万円となりました。

#### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は25億8千5百万円（前年同期は13億6百万円の獲得）となりました。主な増加の内訳は、売上債権の減少による収入44億1千8百万円（前年同期は23億6千5百万円の収入）、主な減少の内訳は、仕入債務の減少による支出12億8千5百万円（前年同期は9億6百万円の支出）及び未成工事支出金の増加による支出7億4千1百万円（前年同期は5億3千7百万円の支出）であります。

#### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は4千6百万円（前年同期は2千6百万円の使用）となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出3千5百万円（純額）（前年同期は2百万円の収入（純額））及び有形固定資産の取得による支出7百万円（前年同期は2千9百万円の支出）であります。

#### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果減少した資金は6億3千3百万円（前年同期は2億1千1百万円の減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払額1億2千万円（前年同期は1億2千1百万円の支出）及び借入金の返済による支出5億1千2百万円（純額）（前年同期は7千2百万円の支出（純額））であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表いたしました連結業績予想は、修正しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 税金費用の計算

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,367	1,426
受取手形・完成工事未収入金等	3,166	7,585
未成工事支出金	1,828	1,087
その他のたな卸資産	280	208
その他	445	506
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	9,087	10,812
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,197	1,206
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	75	80
土地	1,818	1,818
有形固定資産合計	3,091	3,104
無形固定資産	185	201
投資その他の資産		
投資有価証券	2,910	2,986
その他	1,261	1,223
貸倒引当金	△159	△159
投資その他の資産合計	4,011	4,049
固定資産合計	7,289	7,356
資産合計	16,376	18,169
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,597	3,883
短期借入金	2,272	2,772
未払法人税等	18	118
賞与引当金	76	341
完成工事補償引当金	2	2
工事損失引当金	5	—
その他	1,085	542
流動負債合計	6,056	7,659
固定負債		
長期借入金	32	45
退職給付引当金	1,644	1,639
役員退職慰労引当金	159	167
その他	445	450
固定負債合計	2,282	2,303
負債合計	8,339	9,962

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	560	560
利益剰余金	6,909	7,016
自己株式	△259	△259
株主資本合計	8,011	8,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	89
評価・換算差額等合計	26	89
純資産合計	8,037	8,207
負債純資産合計	16,376	18,169

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	5,424	5,023
売上原価	4,967	4,597
売上総利益	457	425
販売費及び一般管理費	490	472
営業損失(△)	△32	△46
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	20	23
持分法による投資利益	17	21
受取賃貸料	21	21
その他	17	36
営業外収益合計	79	104
営業外費用		
支払利息	5	4
その他	1	4
営業外費用合計	6	8
経常利益	39	48
特別損失		
固定資産除却損	1	1
特別退職金	—	14
特別損失合計	1	15
税金等調整前四半期純利益	37	33
法人税等	33	18
少数株主損益調整前四半期純利益	—	14
四半期純利益	4	14

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	37	33
減価償却費	49	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△311	△265
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31	△7
受取利息及び受取配当金	△22	△25
支払利息	5	4
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△21
固定資産除却損	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	2,365	4,418
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△537	△741
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△1	△72
仕入債務の増減額 (△は減少)	△906	△1,285
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	340	105
その他	410	455
小計	1,389	2,655
利息及び配当金の受取額	29	36
利息の支払額	△5	△3
法人税等の支払額	△106	△103
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,306	2,585
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50	△98
定期預金の払戻による収入	52	63
有形固定資産の取得による支出	△29	△7
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△0	△4
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	5	—
その他の支出	△4	△8
その他の収入	1	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26	△46
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60	△500
長期借入金の返済による支出	△12	△12
自己株式の取得による支出	△17	△0
配当金の支払額	△121	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211	△633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,068	1,905
現金及び現金同等物の期首残高	1,062	1,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,131	2,939



(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。